

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月3日  
東

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所  
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 横田 誠 (TEL) 027(345)1111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 平成26年5月15日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績 (平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	35,788	△2.8	311	17.3	668	21.2	241	74.5
25年2月期	36,836	△4.0	265	△62.6	551	△46.9	138	△59.4
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年2月期	21.77	—	2.3	3.4	0.9			
25年2月期	12.48	—	1.3	2.7	0.7			
(参考) 持分法投資損益	26年2月期 26年2月期		—百万円		25年2月期		—百万円	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	19,472	10,500	53.9	947.93
25年2月期	19,793	10,323	52.2	931.76
(参考) 自己資本	26年2月期 10,500百万円		25年2月期 10,323百万円	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	974	159	△988	632
25年2月期	94	△676	△157	485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	110	80.2	1.1
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	110	45.9	1.1
27年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		36.9	

(注) 26年2月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	35,700	△0.2	300	△3.8	550	△17.7	300	24.4	円 銭 27.08

（注）次期の業績予測につきましては、平成26年4月からの消費税率の引き上げに伴う個人消費の需要動向が不透明であることから、第2四半期累計期間の業績予想の公表を差し控えさせていただき、通期の業績予想のみとさせていただきます。また通期の当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年2月期	11,172,300 株	25年2月期	11,172,300 株
26年2月期	94,451 株	25年2月期	93,295 株
26年2月期	11,078,409 株	25年2月期	11,079,419 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(持分法損益等)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. その他	39
(1) 商品部門別売上状況	39
(2) 役員の異動	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策により円高が是正され輸出関連企業を中心に企業収益が改善し、株価の上昇も進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ホームセンター業界におきましては、円安の進行により輸入価格が上昇する中、同業者間の競争のみならず、業態を超えた競争が一段と激しくなり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は「顧客満足に向けた変革の年」をテーマに現場力の強化に取り組み、「お客様に最も信頼される商品とサービスの提供」を通じて、お客様第一主義を実践してまいりました。

店舗政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施しました。1店舗を開店(7月「サイクルワールド南柏東口店」)し、2店舗を閉店(6月「サイクルワールド西高島平店」、11月「ホームセンターセキチュー小山店」)した結果、平成26年2月20日現在では、36店舗となりました。(ホームセンターセキチュー26店舗、カー用品専門店オートウェイ4店舗、自転車専門店サイクルワールド6店舗)

当事業年度は、消費税増税前の駆け込み需要の影響により、リフォーム関連や建材・資材等の一部商品の売上が堅調に推移しましたが、当社の営業エリアでは、年間を通じて不安定な天候となり、よしず、すだれ、暖房用品等の季節商品の販売が計画通りには進まず低調となりました。特に、平成26年2月の関東甲信地方の大雪は、群馬エリアでは120年ぶりと言われる記録的な大雪となり、交通網の寸断等で店舗営業に影響を受けるとともに、一部店舗の資産に甚大な被害がありました。

商品部門別には、「DIY用品」は、前述の通りリフォーム関連は順調に推移したものの、園芸・農業資材で売上が低迷しました。売上高は、183億3千万円(前期比0.8%減)となりました。

「家庭用品」は、家庭用品、日用品、家電品ともに天候不順が続いた結果、低調に推移いたしました。売上高は、104億4千6百万円(前期比5.3%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、タイヤ販売等は好調に推移しましたが、音響機器・カー用品・自転車販売が、低調に推移いたしました。売上高は、66億6千3百万円(前期比4.5%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は357億8千8百万円(前期比2.8%減)となりました。商品仕入原価の低減努力を重ねるとともに、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は3億1千1百万円(前期比17.3%増)、経常利益は6億6千8百万円(前期比21.2%増)、当期純利益は2億4千1百万円(前期比74.5%増)となりました。

なお、前述の大雪により被災した資産の復旧等に要する費用の見込額として1億7千4百万円を特別損失として計上しております。当社はかかる被害に備えた損害保険を付保しておりますが、決算短信提出日現在において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

流動資産は、前事業年度と比べ5千1百万円増加し、77億2千万円となりました。これは、現金及び預金が1億5千3百万円減少しましたが、商品が7千万円、繰延税金資産が1億2千2百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ3億7千2百万円減少し、117億5千1百万円となりました。これは、差入保証金が3億4千7百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比べて3億2千1百万円減少し、194億7千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比べ7千5百万円減少し、70億2千万円となりました。これは災害損失引当金が1億7千4百万円増加しましたが、短期借入金が3億7千9百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ4億2千3百万円減少し、19億5千万円となりました。これは、長期借入金(1年内返済分を除く)が4億円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ1億7千7百万円増加し、105億円となりました。これは、利益剰余金が1億3千万円増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度と比べて1億4千6百万円増加し6億3千2百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業の結果得られた資金は、前事業年度と比べ8億8千万円(前期比927.7%増)増加し9億7千4百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が3億7千1百万円(前期比7.4%減)、減価償却費が4億1千万円(前期比5.4%増)あったこと、また仕入債務の減少額が4千8百万円(前期比81.4%減)、法人税等の支払額が1億2百万円(前期比83.0%減)あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億5千9百万円となりました(前年同期は6億7千6百万円の使用)。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億4千3百万円(前期比84.2%減)ありましたが、定期預金の払い戻しによる収入が3億円(前期比66.7%減)、差入保証金の回収による収入が2億3千7百万円(前期比37.0%減)あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億8千8百万円(前期比525.7%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億9千7百万円(前期比13.0%減)、短期借入金の純減額が3億7千9百万円(前期比18.7%増)あったこと、また長期借入による収入がなかった(前期は9億円の収入)ことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	54.8	53.5	50.0	52.2	53.9
時価ベースの自己資本比率	23.7	22.4	22.8	25.2	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	1.9	2.6	24.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.7	40.4	60.0	7.1	99.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけ、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、店舗の新設や既存店の活性化のための増床・改装、システム投資などに有効に活用し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスクの要因となる可能性があると考えられる事項については、以下のよう  
なものが考えられます。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める  
方針ですが、投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

##### ①需給動向におけるリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経  
済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、  
当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、群馬県、埼玉県を中心に、栃木県、東京都、神奈川県の間東圏で店舗を展開しております。出店に際  
しては、様々な角度から採算性を検討して出店計画を立案しておりますが、競争他社の新規出店等の変動要因に  
より採算性が悪化する懸念があります。店舗の出店、閉店につきましてはビルド&スクラップを基本戦略として  
進めておりますが、店舗出退店は直接に収益の増減に影響を与えるほか、閉店の場合には多額の損失が発生する  
場合もあり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③自然災害、事故等に関するリスク

当社では、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害、不可抗力の事故等により、商  
品の供給不足や店舗の営業継続に支障をきたす懸念があるほか、その回復・復旧のためのコスト負担等、当社の  
財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、火災については、消防法による規制や被害者に対する損害賠  
償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財務状況  
に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④商品取引によるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、消費者向け取引を行っております。これ  
らの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があると共に、製造物責  
任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。さらに消費者の信用失墜による売  
上高の減少等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤データ・センター運営上のリスク

当社が、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピュータ設備で一括管理しており  
ます。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりま  
すが、一般の認識通り、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に機能不全が生じた場合、不正  
侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合は業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可  
能性があります。

##### ⑥公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受  
けております。また、独占禁止法、消費者安全法、租税法、環境リサイクル関連等の法規制適用を受けておりま  
す。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性が  
あります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦減損会計のリスク

当社が所有する固定資産について、競争の激化や市場価格の下落等経営環境の著しい変化により収益性が低下  
した場合、減損処理が必要になり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧敷金、保証金の貸倒れによるリスク

当社は出店にあたり、店舗貸主と賃貸借契約を締結し、保証金等の差入を行っている物件があります。貸主の  
破産等の事情によって、賃貸借契約の継続に障害が発生したり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当  
社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、ホームセンター事業をおこなっております。ホームセンター事業の内容は以下の通りであります。

D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

なお、当社は子会社及び関連会社は有しておりません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「暮らしもっと楽しく、快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに、お客様の真の満足を追求し、「快適な店」「納得のいく品揃え」「きめ細かいサービス」の3分野にわたり、お客様第一主義を実践してまいりました。

これからも、お客様のより良い暮らしの創造を通じ、地域の住生活の向上に貢献するとともに、時代の変化に対応できる財政基盤を持った強い企業の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標といたしましては、経営方針である「大きな企業より強い企業の実現」を図るために、安定した収益力と健全なバランスシートの構築を目指して、売上高経常利益率、投資利益率（ROI）の向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略といたしましては、更なる成長と収益力の向上を実現し、次のステップとなる地歩を築くため、以下の事業方針を基本骨子としております。

- ①業種別・規模別プロトタイプ確立
- ②ダイレクトMDの推進
- ③柱となる事業の再構築
- ④「人材の育成」を核としたオペレーション体制の再構築

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、業種、業態を超えた厳しい競争の渦中にあり、その状況は今後も続くものと予想されます。当社は、「暮らしもっと楽しく 快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに掲げ、お客様満足の向上を実現するために、以下の重点課題に取り組んでまいります。

##### ①営業力の強化

お客様にとって「便利」「見やすく」「選びやすく」「買いやすい」店舗づくりを通じ「地域一番店」を目指してまいります。また、ホームソリューションをコンセプトに、住まいに関する様々な問題解決を図るため、お客様への提案と相談サービスの充実にも努めてまいります。特に、リフォーム、植物は重点部門として強化してまいります。

商品面につきましては、マーチャンダイジングの見直しにより、ターゲット層の明確化による品揃えの差別化と商品レベルの統一を進めてまいります。また、お客様のニーズに合ったホームセンターらしい商品の自社開発を拡大してまいります。

カー用品専門店においては、安心・安全な車検・ピットサービスを推進し、ホームセンター店舗に併設したオートサービス事業を強化してまいります。

自転車専門店においては、首都圏での多店舗展開を視野に入れ、商品構成、店舗オペレーションの再構築を行ってまいります。

インターネット通販事業につきましては、自社サイトでの販売を強化するとともに、リアル店舗とオンライン店舗の連携を図り、お客様の利便性を高めオムニチャネル化時代に対応してまいります。

##### ②出店用地の確保

計画的な新規出店を進めていくため、出店用地の選定と開発を積極的に行い、新規物件の確保に最善を尽くしてまいります。また、テナント誘致を行い、商業集積化を推進し、お客様にとってより魅力的な商業施設となるよう努めてまいります。

##### ③経営の効率化

健全な成長を確かなものにするため、店舗オペレーションの標準化等により、販売費及び一般管理費のコントロールを徹底し、競争力の強化と経営の効率化に取り組んでまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	785,790	632,344
売掛金	420,167	451,913
商品	5,993,776	6,064,677
貯蔵品	23,952	29,272
前払費用	183,251	170,448
繰延税金資産	110,518	232,659
未収入金	134,957	131,882
その他	17,323	7,638
流動資産合計	7,669,738	7,720,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,965,168	※1 7,787,243
減価償却累計額	△4,740,083	△4,787,588
建物(純額)	3,225,085	2,999,655
構築物	2,160,467	2,152,783
減価償却累計額	△1,650,034	△1,658,914
構築物(純額)	510,432	493,869
機械及び装置	79,080	78,662
減価償却累計額	△67,166	△68,197
機械及び装置(純額)	11,913	10,464
車両運搬具	211,255	193,074
減価償却累計額	△194,220	△179,611
車両運搬具(純額)	17,034	13,463
工具、器具及び備品	882,547	853,099
減価償却累計額	△698,275	△655,663
工具、器具及び備品(純額)	184,271	197,436
土地	※1 2,788,924	※1 2,782,015
建設仮勘定	27,780	31,339
有形固定資産合計	6,765,442	6,528,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	265,722	266,925
ソフトウェア	50,653	73,565
電話加入権	5,917	5,917
施設利用権	532	399
ソフトウェア仮勘定	—	2,756
無形固定資産合計	322,826	349,564
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 379,128	※1 457,115
出資金	470	390
長期前払費用	442,261	380,120
差入保証金	4,178,728	3,830,941
店舗賃借仮勘定	3,918	49,278
繰延税金資産	74,489	5,276
その他	192,353	204,860
貸倒引当金	△236,058	△54,423
投資その他の資産合計	5,035,291	4,873,559
固定資産合計	12,123,560	11,751,367
資産合計	19,793,299	19,472,206
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 5,070,509	※1 5,021,637
短期借入金	※1 679,950	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 497,234	※1 400,044
未払金	519,062	499,341
未払費用	129,705	123,961
未払法人税等	—	148,227
未払消費税等	45,966	68,088
前受金	24,449	49,894
預り金	20,913	23,326
賞与引当金	68,770	89,614
賃借契約損失引当金	19,036	21,610
災害損失引当金	—	174,225
資産除去債務	—	80,416
その他	20,315	20,270
流動負債合計	7,095,914	7,020,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 1,096,538	※1 696,494
受入保証金	358,247	329,139
役員退職慰労引当金	609,053	634,491
賃借契約損失引当金	30,842	16,291
資産除去債務	259,200	258,936
その他	20,489	15,217
固定負債合計	2,374,370	1,950,570
<b>負債合計</b>	<b>9,470,285</b>	<b>8,971,228</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,921,525	2,921,525
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	272,952	272,952
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	121,019	251,425
利益剰余金合計	3,830,971	3,961,377
自己株式	△36,575	△37,091
株主資本合計	10,274,271	10,404,161
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	48,741	96,816
評価・換算差額等合計	48,741	96,816
<b>純資産合計</b>	<b>10,323,013</b>	<b>10,500,977</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,793,299</b>	<b>19,472,206</b>

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	36,836,935	35,788,137
売上原価		
商品期首たな卸高	6,068,467	5,993,776
当期商品仕入高	27,073,839	26,176,078
合計	33,142,307	32,169,855
他勘定振替高	※1 18,285	※1 24,274
商品期末たな卸高	※2 5,993,776	※2 6,064,677
その他の原価	144,381	159,113
売上原価合計	27,274,626	26,240,017
売上総利益	9,562,309	9,548,120
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	570,410	443,579
貸倒引当金繰入額	-	17,841
給料及び手当	2,962,174	2,999,835
福利厚生費	407,050	421,475
賞与引当金繰入額	68,770	89,614
退職給付費用	67,185	65,221
役員退職慰労引当金繰入額	33,625	33,246
賃借料	2,866,168	2,791,500
水道光熱費	496,208	539,273
減価償却費	377,615	394,340
その他	1,447,230	1,440,427
販売費及び一般管理費合計	9,296,441	9,236,356
営業利益	265,868	311,764
営業外収益		
受取利息	51,097	44,828
受取配当金	7,970	9,524
受取賃貸料	530,647	480,798
受取手数料	103,986	104,404
雑収入	18,881	103,224
営業外収益合計	712,583	742,780
営業外費用		
支払利息	17,089	12,857
賃貸収入原価	358,903	318,976
雑損失	51,402	54,560
営業外費用合計	427,395	386,394
経常利益	551,055	668,150

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
特別損失		
災害損失引当金繰入額	-	※3 174,225
減損損失	※4 96,129	※4 115,757
賃貸借契約解約損	26,557	-
貸倒引当金繰入額	22,829	-
賃借契約損失引当金繰入額	4,869	7,059
特別損失合計	150,386	297,042
税引前当期純利益	400,668	371,108
法人税、住民税及び事業税	168,150	209,150
法人税等調整額	94,287	△79,237
法人税等合計	262,438	129,912
当期純利益	138,230	241,195

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	148,989	△36,142	10,302,674
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△166,200	—	△166,200
当期純利益	—	—	—	—	138,230	—	138,230
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△433	△433
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△27,969	△433	△28,402
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	121,019	△36,575	10,274,271

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,704	45,704	10,348,379
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△166,200
当期純利益	—	—	138,230
自己株式の取得	—	—	△433
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,037	3,037	3,037
当期変動額合計	3,037	3,037	△25,365
当期末残高	48,741	48,741	10,323,013

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	121,019	△36,575	10,274,271
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,790	—	△110,790
当期純利益	—	—	—	—	241,195	—	241,195
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△515	△515
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	130,405	△515	129,889
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	251,425	△37,091	10,404,161

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	48,741	48,741	10,323,013
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△110,790
当期純利益	—	—	241,195
自己株式の取得	—	—	△515
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	48,074	48,074	48,074
当期変動額合計	48,074	48,074	177,963
当期末残高	96,816	96,816	10,500,977



## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	400,668	371,108
減価償却費	389,512	410,639
減損損失	96,129	115,757
長期前払費用償却額	1,855	1,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,273	△181,635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,015	20,844
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,625	25,438
賃貸契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△42,183	△11,977
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	174,225
受取利息及び受取配当金	△59,067	△54,352
支払利息	17,089	12,857
賃貸借契約解約損	26,557	-
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	-	195,037
売上債権の増減額 (△は増加)	1,207	△31,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,049	△76,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△263,147	△48,871
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△7,121	2,223
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,966	22,121
その他の資産の増減額 (△は増加)	123,826	47,014
その他の負債の増減額 (△は減少)	△143,603	29,641
小計	683,076	1,023,486
利息及び配当金の受取額	28,372	19,687
利息の支払額	△13,401	△9,819
法人税等の支払額	△603,181	△102,579
法人税等の還付額	-	44,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,866	974,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	-
定期預金の払戻による収入	900,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,539,676	△243,673
固定資産の取得による支出	△57,318	△61,600
有形固定資産の売却による収入	4,288	62,072
資産除去債務の履行による支出	-	△3,447
投資有価証券の取得による支出	△3,601	△3,602
差入保証金の回収による収入	377,502	237,944
差入保証金の差入による支出	△9,462	△50,328
店舗賃借仮勘定の差入による支出	-	△45,360
預り保証金の返還による支出	△53,077	△41,497
預り保証金の受入による収入	5,057	9,350
その他	24	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,262	159,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320,049	△379,950
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	△571,734	△497,234
自己株式の取得による支出	△433	△515
配当金の支払額	△165,720	△110,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,937	△988,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△739,332	146,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,225,123	485,790
現金及び現金同等物の期末残高	※1 485,790	※1 632,344

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品………売価還元法による原価法

ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～34年

無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……均等償却

4 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

賃借契約損失引当金……………閉店店舗等に係る不動産の賃借契約について予想される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。

災害損失引当金……………自然災害等により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法…税抜方式によるおります。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,851千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
建物	72,924千円	67,469千円
土地	569,685	569,685
投資有価証券	1,905	2,223
計	644,515千円	639,377千円

上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
短期借入金	100,000千円	一千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	716,640	597,550
買掛金	334	144
計	816,974千円	597,694千円

## 2 保証債務等

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
ローンコミットメント		
エスケイシー・ファンディング コーポレーション	279,137千円	196,265千円

## (損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年2月20日 至 平成25年2月20日)	(自 平成25年2月20日 至 平成26年2月20日)
販売費及び一般管理費	18,285千円	24,274千円
計	18,285千円	24,274千円

※2 (前事業年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、4,000千円が商品評価損として売上原価に含まれています。

(当事業年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、2,148千円が商品評価損として売上原価に含まれています。

※3 平成26年2月15日に発生した関東甲信地方での記録的な大雪で、主に群馬県内の店舗で設備の損壊及び設備の損壊による商品の損傷等の被害が発生したことにより、174,225千円を災害損失引当金として特別損失に計上しております。当社はかかる被害に備えた損害保険を付保しておりますが、決算短信提出日現在において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

## ※4 減損損失

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び 構築物等	群馬県 5店舗
		埼玉県 3店舗
		東京都 3店舗
遊休資産	土地	群馬県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少を減損損失(96,129千円)として特別損失に計上いたしました。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	26,724千円
土地	32,571
その他有形固定資産	36,554
無形固定資産	279
合計	96,129千円

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び 構築物等	群馬県 4店舗
		埼玉県 3店舗
		栃木県 2店舗

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,757千円)として特別損失に計上いたしました。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	減損損失
建物	106,480千円
その他有形固定資産	9,276
合計	115,757千円

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,297	998	—	93,295

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	998株
------------------	------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	166,200	15	平成24年2月20日	平成24年5月18日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,790	10	平成25年2月20日	平成25年5月15日

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,295	1,156	—	94,451

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	1,156株
------------------	--------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 定時株主総会	普通株式	110,790	10	平成25年2月20日	平成25年5月15日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,778	10	平成26年2月20日	平成26年5月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年2月20日 至 平成25年2月20日)	(自 平成25年2月20日 至 平成26年2月20日)
現金及び預金勘定	785,790千円	632,344千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000	—
現金及び現金同等物	485,790	632,344

## 2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (貸主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
該当事項はありません。
- ② 未経過リース料期末残高相当額等  
該当事項はありません。
- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額  
該当事項はありません。
- ④ 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ⑤ 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (借主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
1年以内	394,920千円	394,920千円
1年超	4,194,270	3,799,350
合計	4,589,190千円	4,194,270千円

## (貸主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
1年以内	1,908千円	—
1年超	—	—
合計	1,908千円	—

(金融商品関係)

1 金融商品会計の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収入金であります。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等によるリスク）の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合には、顧客ごとに顧客ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を把握する体制をとっております。

差入保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成25年2月20日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 現金及び預金	785,790	785,790	—
(2) 売掛金	420,167	420,167	—
(3) 投資有価証券	379,128	379,128	—
(4) 差入保証金	4,178,728		
貸倒引当金(※)	△226,575		
	3,952,153	3,870,177	△81,975
資産計	5,537,239	5,455,264	△81,975
(1) 買掛金	5,070,509	5,070,509	—
(2) 短期借入金	679,950	679,950	—
(3) 未払金	519,062	519,062	—
(4) 長期借入金			
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,593,772	1,593,231	△540
負債計	7,863,295	7,862,755	△540

(※) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年2月20日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 現金及び預金	632,344	632,344	—
(2) 売掛金	451,913	451,913	—
(3) 投資有価証券	457,115	457,115	—
(4) 差入保証金	3,830,941		
貸倒引当金(※)	△49,544		
	3,781,396	3,765,366	△16,029
資産計	5,322,770	5,306,740	△16,029
(1) 買掛金	5,021,637	5,021,637	—
(2) 短期借入金	300,000	300,000	—
(3) 未払金	499,341	499,341	—
(4) 長期借入金	1,096,538	1,096,190	△347
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
負債計	6,917,517	6,917,170	△347

(※) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値(貸倒引当金を控除)によっております。

## 負債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

## 2 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	785,790	—	—	—
売掛金	420,167	—	—	—
差入保証金	609,511	744,446	1,324,577	1,500,192
合計	1,815,469	744,446	1,324,577	1,500,192

当事業年度(平成26年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	632,344	—	—	—
売掛金	451,913	—	—	—
差入保証金	445,439	704,575	1,494,476	1,186,449
合計	1,529,698	704,575	1,494,476	1,186,449

## 3 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,044	395,044	236,450	65,000

当事業年度(平成26年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	395,044	236,450	65,000	—



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(平成25年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対象表計上額が取得原価を超えるもの 株式	311,378	227,809	83,569
小計	311,378	227,809	83,569
貸借対象表計上額が取得原価を超えないもの 株式	67,750	75,902	△8,152
小計	67,750	75,902	△8,152
合計	379,128	303,712	75,416

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度(平成26年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対象表計上額が取得原価を超えるもの 株式	361,308	208,442	152,865
小計	361,308	208,442	152,865
貸借対象表計上額が取得原価を超えないもの 株式	95,807	98,872	△3,064
小計	95,807	98,872	△3,064
合計	457,115	307,315	149,800

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。

また、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しておりましたが、同基金は厚生労働大臣の認可を受け平成26年1月30日を以て通常解散しております。この解散による当社の業績に与える影響は無い見込であります。

なお、この制度に関する事項は次の通りであります。同基金は解散しておりますので、当事業年度につきましては記載する事項はありません。

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	44,194,193千円
年金財政計算上の給付債務の額	48,852,107
差引額	△4,657,913千円

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

4.5%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務(前事業年度6,104,795千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金を前事業年度24,366千円費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
確定拠出年金掛金(千円)	67,185	65,221
総合型厚生年金基金掛金(千円)	81,569	74,771
合計(千円)	148,755	139,992

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	25,960千円	33,829千円
賃借契約損失引当金(短期)	7,186	8,230
災害損失引当金	—	65,770
商品評価損	60,935	61,746
長期前受家賃(短期)	1,990	1,990
未払事業税	4,566	15,599
資産除去債務(短期)	—	33,688
その他	35,513	32,250
	136,151千円	253,104千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	215,607千円	224,419千円
賃借契約損失引当金(長期)	11,643	6,078
差入保証金評価替に伴う計上分	98,206	85,053
長期前受家賃(長期)	7,498	5,507
減損損失累計額	526,895	462,455
資産除去債務(長期)	91,679	88,464
その他	44,015	9,107
	995,545	881,085
評価性引当額	△698,834	△652,301
	296,710千円	228,784千円
繰延税金負債(流動)		
長期前払家賃(短期)	24,315千円	19,196千円
その他	1,317	1,248
	25,633千円	20,444千円
繰延税金負債(固定)		
受入保証金評価替に伴う計上分	3,256千円	2,109千円
長期前払家賃(長期)	146,084	124,104
資産除去債務に対応する除去費用	46,205	44,309
その他有価証券評価差額金	26,674	52,984
	222,221千円	223,507千円
繰延税金資産の純額	185,007千円	237,936千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	10.8%	11.1%
評価性引当額の増加	13.9%	△13.4%
その他	0.3%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.5%	35.0%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から貸借期間終了日までと見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
期首残高	230,713千円	259,200千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,291	758
時の経過による調整額	5,195	5,582
資産除去債務の履行による減少額	—	△3,620
見積りの変更による増加額	—	77,432
期末残高	259,200千円	339,353千円

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に77,432千円加算しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社は、群馬県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む)を有しております。平成25年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は80,259千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成26年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は74,541千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は31,834千円(営業外収益に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
貸借対照表計上額	期首残高	619,908
	期中増減額	△8,687
	期末残高	611,220
期末時価	1,032,559	846,369

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

## 2 主な変動

(前事業年度)

減価償却による減少8,137千円であります。

(当事業年度)

売却による減少10,261千円と減価償却による減少7,856千円であります。

## 3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額等の指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.9	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,189	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業㈱	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	26,481	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業㈱は、当社代表取締役社長関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- (2) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.9	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,189	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業㈱	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	32,509	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業㈱は、当社代表取締役会長関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- (2) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり純資産額	931円76銭	947円 93銭
1株当たり当期純利益金額	12円48銭	21円 77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,323,013	10,500,977
普通株式に係る純資産額(千円)	10,323,013	10,500,977
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	93,295	94,451
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	11,079,005	11,077,849

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	138,230	241,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,230	241,195
普通株式の期中平均株式数(株)	11,079,419	11,078,409

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

## (1) 商品部門別売上状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ホームセンター事業			
DIY用品	18,330,663	51.2	△0.8
家庭用品	10,446,064	29.2	△5.3
カー用品・自転車・ レジャー用品	6,663,781	18.6	△4.5
その他	347,627	1.0	0.9
ホームセンター事業合計	35,788,137	100.0	△2.8

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

DIY用品	(木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・リフォーム・エクステリア・ペット用品)
家庭用品	(日用品・インテリア・収納用品・家電品)
カー用品・自転車・レジャー用品	(カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
その他	(ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。